

平成30年7月24日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

用地取得に携わる若手職員の研修を実施（第2回）

～建物補償の演習により、幅広い能力・知識の向上を目指します～

1. 概要

国、地方公共団体及び電気・通信・鉄道などの公益企業で構成される中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を年3回実施します。

第2回は、補償コンサルタント業務の専門家を講師に、建物補償の専門知識を学び、また実務に慣れるためにも補償実例を題材とした演習形式を体験することで、幅広い算定の能力と知識を身に付けることを目指します。

2. 研修日程

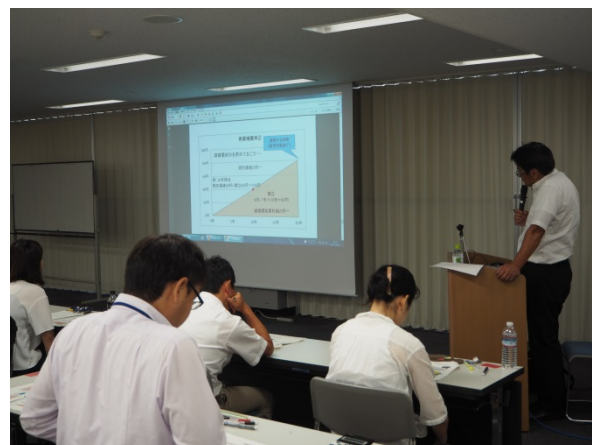
(1) 日時 7月30日（月）～8月1日（水） 10時～17時
（7月30日は13時30分から）

(2) 研修内容 木造建物の算定について（演習） ほか（別添参照）

3. 場 所 大津橋会館 5階大会議室 名古屋市中区丸の内3-4-10



算定実例を題材とした演習



専門家による講義
（写真はいずれも昨年度の様子）

4. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

5. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
（国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課）
課 長 郡山 岳志
課長補佐 鈴木 俊則
電話番号 052-953-8105（直通）

中部地区用地対策連絡協議会

平成30年度 用地職員研修(初級Ⅱ)日程表

1. 開催予定日 平成30年7月30日(月)～8月1日(水)

2. 場所 大津橋ビル5階 大会議室
名古屋市中区丸の内3-4-10

3. 日程表

	午 前 (10:00～12:00)	午 後 (13:00～17:00)	
	1日目	—	受付 ～13:30
2日目	立竹木調査算定要領 通損調査算定要領の解説 中部地方整備局用地部 用地補償課	木造建物・附帯工作物の算定について (理論) (一社)日本補償コンサルタント協会	
3日目	木造建物・附帯工作物の算定について (演習) (一社)日本補償コンサルタント協会		

中部地区用地対策連絡協議会の概要

◆ 組 織

- 設 立: 昭和37年10月9日
- 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

◆ 会 員

- 中部地区の公共・公益事業者35会員(平成30年5月28日現在)

◆ 目 的

- 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

◆ 主な活動

- 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- 損失補償に関する調査、研究
- 損失補償に関する研修の実施
- 損失補償に関する広報活動 等

◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

(1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

(2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

(3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

【用対連関係組織図】H30.5.28現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会長—国土交通省土地・建設産業局長
事務局—土地・建設産業局総務課

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長—関東地方整備局長 S44発足
事務局—関東地方整備局用地部

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 250会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 27会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 46会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 90会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37 **35会員+5特別会員**
会長:中部地方整備局長

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 41会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 270会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 67会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 県
2		愛知県土地開発公社
3		愛知県道路公社
4	○	静岡 県
5		静岡県土地開発公社
6	○	岐阜 県
7		岐阜県土地開発公社
8	○	三 重 県
9	○	三重県土地開発公社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名古屋市長官舎建設公社
13		名古屋高速道路公社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		日本郵政(株) 中部施設センター
19		東 海 防 衛 支 局
20		南 関 東 防 衛 局
21		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
22	○	中日本高速道路(株) 名古屋支社
23		中日本高速道路(株) 東京支社
24	○	(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○	中 部 電 力 (株)
27		東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社
28		関西電力(株) 東海電力部
29		電源開発(株) 水力発電部 中部支店
30		(株) NTTファシリティーズ 東海支店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34		(株) NTTフィールドテクノ東海支店
35	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛知県用地対策連絡会
特		静岡県用地対策連絡会
特		岐阜県用地対策連絡協議会
特		三重地区用地対策連絡会
特		長野県地区用地対策連絡協議会

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員